投資情報ウィークリー

2024 年 3 月 25 日号
調査情報部

相場見通し

■先週（～21 日）の日米株式市場

先週の米国株は、主要３指数が揃って過去最高値を更新した。週間騰落率は S&P500 が＋2.43%、NY ダウが＋2.76%、ナスダック総合が＋2.68%。パウエル議長のハト派姿勢が確認され、経済のソフトランディング期待が高まり、リスクオン相場となった。予想を上回る決算内容が好感されたマイクロンが大幅高になった他、エヌビディア、アーム、メタが上昇、キャタピラーやボーイングなどの景気敏感株や金融株が買われ、またディフェンシブ株も底堅かった。一方、米司法省がなどが独禁法違反で提訴したアップルやヘルスケア関連株が総じて軟調に推移した。

日本株の週間騰落率は、日経平均が＋5.45%、TOPIX が＋4.7%となり、日経平均は４万円の大台に乗せた。日銀金融政策決定会合は概ね市場予想通りの政策変更で、投資家の不透明感が解消、デフレ脱却、経済の好循環期待が一段と高まった他、円安商状（1 ドル 151 円台に）も追い風になり、主力株全般に買いが入った。大手不動産が大幅上昇（上昇率 10%超）した他、商社、自動車、機械、金融関連銘柄の上昇が目立った。

■日銀政策決定会合

18～19 日の金融政策決定会合で、日銀はマイナス金利解除、YCC（長短金利操作）の撤廃を決めた。2013 年４月から続いた異次元の金融緩和政策は終了した。春闘の状況などから賃金と物価の好循環が確認され、2%の物価安定の目標が持続的・安定的に見通せる状況に至ったためで、政策金利を無担保コール翌日物に変更し、0～0.1%程度に誘導する（＋0.1%の付与金利適用も）。

今後について、植田総裁は基調的物価上昇率がもう少し上昇すれば短期金利水準の引上げに繋がるとした一方で、予想物価上昇率の観点では、まだ 2%には距離があり、そのギャップからすると緩和環境を維持することが大事と述べている。市場では、年内に１度、或いは２度程度の緩やかな利上げを織り込んでいるが、概ね妥当な見方と考えている。

■FOMC の見方

19～20 日の FOMC では、FF 金利の目標レンジを 5.25～5.5%と５会合連続で据え置いた。また、24 年の実質経済成長率見通し、コア PCE 上昇率見通しは引き上げたものの、24 年の利下げ予想は３回、予想利下げ幅は 0.75%が据え置かれた。パウエル議長はインフレ率が徐々に低下していく流れに変化はないなどと発言、警戒されていた粘着性のインフレに対して楽観的な見方を披露、ハト派的な姿勢を打ち出したと言えよう。そのため、経済の「ソフトランディング」シナリオを米金融市場で織り込む動きとなっている。

■今週の日本株見通し

先週に日経平均が再び４万円の大台に乗せたが、半導体・AI 関連株が牽引役となった４日からの週（7 日高値：40472 円）に比べて物色の幅が広がり、また個別銘柄の上昇も大きくなっており、短期的には過熱感、利益確定売りが増える可能性がある。特に、今週には需給面での大きなイベントを控えて、ボラティリティが高まるであろう。

具体的には、日経平均の入れ替えに（新規採用が値がさ株、除外銘柄が低位株のため）伴う資金捻出売りが週末に向けて増える可能性や３月期末に伴う年金などのリバランスの売りが増える可能性（特に今年に入っての大幅な株高による）も。四半期末を含む５営業日は、企業による自社株買いが自粛されている点にも注意が必要。

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

一方、３月期末の配当落ちスケジュール（27 日が権利付き売買最終日、28 日が権利落ち日）に伴い、先物などによる配当再投資の買いが期待される。尤も、個別銘柄（高配当利回り銘柄など）は理論値（配当落ち分）以上に株価が短期的に下落する可能性がある。ただ、今年は東証の要請（資本コストや株価を意識した経営への対応）への対応や企業業績の好調見通しなどから、４ 月半ばから５ 月半ばにかけて増配や自社株買いを発表する企業が増えることが期待される。例年、４ 月は海外投資家が売り越す傾向があるが、今年はどうか。新年度入りの日本株が「押し目待ちに押し目なし」となるリスクに注意したい。

今週のタイムテーブルでは、29 日の２月米 PCE デフレータに注目。パウエル議長のハト派的なスタンスから、市場はインフレ楽観論に傾いているものの、２月の CPI、PPI などからみると、ある程度の警戒感を持っておきたい。

■日本株の上昇余地

中長期的に見れば、日本株の上昇余地は大きくなったと考える。緩やかなインフレ継続、日銀の政策変更、企業の経営姿勢、個人投資家の姿勢変化や海外投資家の注目度などがその理由。日経平均に続き、TOPIX が最高値を更新する日が近そうだ。

下図は日経平均と同予想 PERの推移。株高で 21 日の予想 PERは 17.29 倍まで上昇した。過去 10 年間の平均などと比べて割高感を指摘する向きもあるが、来年度業績見通し（予想 EPS の上昇）、主要国のバリュエーションなどを鑑みれば、警戒する水準ではないとみている。

（増田　克実）

日経平均と予想 PER

☆東証プライム上場３月決算で３月 21 日時点の今期予想配当利回りが 4%以上の主な銘柄群

東証プライム市場の予想加重利回りは、年初 1 月 4 日の 2.25%から、その後の株価上昇を背景に 19 日に 2%台を割り込み、21 日時点では 1.96%まで低下してきた。一方、個別でも利回りの高い銘柄の物色が進行しているが、利回り 3%以上は、現状でも依然として全体の 31%程度に相当する 519 銘柄、4%以上にハードルを上げても尚 111 銘柄存在する。下表には、プライム上場 3 月決算で、今期予想配当利回りが 4%以上の主な銘柄群を選別した。週足・日足で共に株価が上昇トレンドにある銘柄が大半を占めており、PBR1 倍割れ、業績変化率の高い銘柄も散見され中期スタンスで注目したい。　（野坂　晃一）

表. 東証プライム上場3月決算で3月21日時点の今期予想利回りが4%以上の主な銘柄群

コード	銘 柄	株価(円)	予想PER（倍）	実績PBR（倍）	配当利回り(%)	予想経常利益伸率(%)	信用倍率（倍）	5日カイ離率(%)	25日カイ離率(%)	13週カイ離率(%)	26週カイ離率(%)
6523	PHCHD	1293	-	1.3	5.56	-	32.38	1.42	3.25	-6.89	-9.07
6379	レイズネク	2347	17.6	1.53	5.53	-5.7	2.07	2.43	2.96	24	41.68
5192	三星ベ	4895	19.5	1.52	5.1	-11.2	0.71	1.13	1.09	2.77	6.5
3465	ケイアイ不	3700	7.2	1.11	4.86	-35	0.94	3	3.02	6.73	0.87
1719	安藤ハザマ	1238	14.2	1.37	4.84	0.5	5.41	1.2	1.45	3.39	6.97
6652	IDEC	2734	12.6	1.29	4.75	-36.5	3.61	0.11	-1.97	-4.67	-3.7
7433	伯東	5910	20.5	1.75	4.73	-36.9	9.16	2.17	0.79	0.8	6.76
6417	SANKYO	1695	7.1	1.42	4.71	21.3	4.52	1.24	-1.75	-2.35	10.17
8897	ミラースHD	510	6.6	0.99	4.7	152.3	55.34	3.44	4.59	4.25	7.75
5988	パイオラック	2728	23.2	0.86	4.69	17.1	8.21	1.74	0.75	5.77	13.24
6651	日東工	4425	21.5	1.6	4.65	27	2.93	1.93	1.33	7.59	16.46
5938	LIXIL	1936	50.5	0.87	4.64	6.3	14.21	-0.09	0.4	1.33	6.5
5410	合同鉄	6070	6.1	0.72	4.61	19.7	10.67	4.22	3.02	10.37	22.86
6349	小森	1303	22.3	0.64	4.6	-31.9	3.41	1.84	1.36	1.59	9.11
7239	タチエス	2025	86.7	0.8	4.58	229.4	3.69	2.37	1.45	3.66	11.9
7593	VTHD	525	7.7	0.81	4.57	1.2	14.35	0.76	1.19	0.57	1.66
5857	AREHD	1969	15.7	1.35	4.57	-32.7	15.11	0.51	1.55	0.51	2.41
9076	セイノーHD	2191	22.8	0.87	4.56	-17.9	5.63	1.51	0.65	0.98	2.34
1852	浅沼組	4335	15.4	1.61	4.55	-32.9	3.35	1.11	1.77	3.32	10.88
7250	太平洋工	1697	6.6	0.63	4.53	21.1	8.86	8.4	14.14	17.9	20.63
3291	飯田GHD	2006.5	8	0.58	4.48	-2.4	0.54	1.72	3.39	-4.23	-8.7
1890	東洋建	1437	22.5	1.82	4.38	12.3	39.57	3.48	5.07	9.67	12.67
2715	エレマテック	1957	13.3	1.19	4.34	-24.5	29.35	2.45	5.51	6.74	9.59
5401	日本製鉄	3709	7.2	0.72	4.31	-13.5	27.88	2	1.75	5.06	8.32
5406	神戸鋼	2092.5	6.8	0.79	4.3	40.4	10.65	3.28	3.27	4.82	11.19
9104	商船三井	4662	7.1	0.74	4.29	-72.3	5.79	-1.79	-7.35	-6.61	2.69
4502	武田	4381	73.9	1.01	4.29	-81.3	35.83	0.89	0.09	1.45	2.46
9110	ユナイテド海	5130	7.1	0.83	4.28	-39.3	6.72	0.39	-0.43	1.23	7.48
9434	SB	2023.5	20.6	4.09	4.25	-2.7	9.51	2	2.79	4.68	10.48
5408	中山鋼	987	6.9	0.52	4.25	-14	41.26	3.02	5.48	9.78	13.86
1833	奥村組	5330	16.4	1.09	4.22	11.6	8.15	2.1	4.31	5.7	11.81
4521	科研薬	3560	20.1	0.96	4.21	-8.3	3	0.54	0.36	1.94	4.34
1720	東急建	858	15.8	0.95	4.19	51.4	41.64	2.11	4.27	4.29	7.33
1808	長谷工	1907.5	9.3	1.06	4.19	-6	4.38	1.14	2.2	0.63	2.04
4503	アステラス	1677	51.8	2	4.17	-38	54.13	2.66	2.06	0.16	-4.65
5445	東京鉄	5540	7.2	0.98	4.15	102.3	2.7	2.32	1.63	9.57	27.3
8130	サンゲツ	3370	13.5	1.95	4.15	-0.9	27.65	1.72	-1.59	1.6	8.96
3431	宮地エンジ	4340	15.5	1.54	4.14	30.3	13.29	2.86	5.18	16	26.8
8252	丸井G	2475	19.3	1.89	4.08	7.2	2.86	1.86	2.15	1.22	3.2
7202	いすゞ	2108.5	9.5	1.1	4.07	11.2	12.72	3.24	1.39	4.14	9.68
6101	ツガミ	1179	11.6	1.05	4.07	-8.9	5.21	2.14	1.72	-0.5	0.67
2121	MIXI	2704	20	1.11	4.06	-17.8	3.63	1.22	7.68	7.98	12.01
7552	ハピネット	3080	10.5	1.37	4.05	38.8	0.63	0.19	-2.58	2.23	11.93
5480	冶金工	4940	6.2	0.83	4.04	-38.7	5.07	3.28	5.31	7.68	12.79
4061	デンカ	2471	19.3	0.69	4.04	-89.3	10.95	1.81	0.41	-1.54	-3.78
4044	セ硝子	2862	7	0.63	4.01	-38.9	16.27	1.23	0.31	2.32	2.69

※指標は3/21時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

6845 アズビル

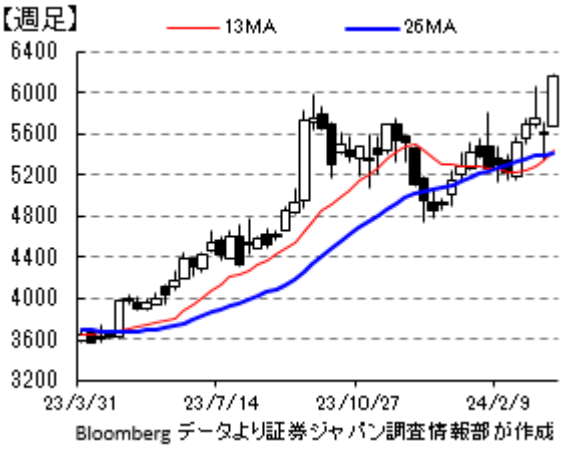
制御・自動化機器の大手で高いシェアを有している。エネルギー管理サービスで改修需要も取り込む。海外を強化中。

24 年 3 月期第 3 四半期(4～12 月)業績は売上高が前年同期比 7.5%増の 2053.5 億円、営業利益が同 45.7%増の 232.1 億円となった。主力のビルオートメーション（BA）事業は、受注高は前年同期の大型案件の影響で微減となったものの、都市再開発案件や工場向け空調需要の堅調ったほか、収益力強化施策が奏功し、同 8.7%増収、59.2%増益となった。FA 市場向けのアドバンスオートメーション(AA)事業では、受注高が半導体製造装置市場などでの先行発注の反動で大きく減少したものの、豊富な受注残の消化と調達・生産体制の強化、部品調達難の緩和などに加え、価格転嫁による収益力強化で、同 6.4%増収、31.4%増益となった。ガス・水道などのライフラインや製薬・研究所向けライフサイエンスエンジニアリングなどを手掛けるライフオートメーション(LA)事業では、受注が堅調に推移したほか、ガス・水道のメーター交換需要や製薬プラント設備の投資需要継続などにより、同 6.6%増収、278.3%増益となった。

通期計画は据え置かれたが、営業利益の第 3 四半期までの進捗率は 68.8%と前年同期の 50.9%を大きく上回っている。FA 市場の低迷が続いているが、豊富な受注残の消化に加え、ライフライン分野の需要増や収益力強化によって超過達成の可能性があろう。年間配当は前期比 7 円増配の 73 円と、9 期連続の増配を計画している。来期も好調な事業環境を背景に増収増益が続く見通し。信用取り組み 0.84 倍。

決算説明資料

7259 アイシン



トヨタ系部品大手で、自動変速機では世界トップ。21 年 4 月に子会社 AW と統合。

24 年 3 月期第 3 四半期(4～12 月)業績は売上収益が前年同期比 16.1%増の 3 兆 7287.4 億円、営業利益が同 246.5%増の 937.8 億円となった。車両生産台数の増加や円安に加え、電動ユニット販売台数増加が寄与した。営業利益は品質関連費用(630 億円)の計上があったものの、事業環境の改善や企業体質の改善努力が奏功した。地域別では日本が前年同期比 15.5%増収となったほか、構造改革効果等もあり、前年同期の 262 億円の営業赤字から 439 億円の黒字に大きく改善した。北米も同 22.1%増収となったものの、品質関連費用の計上により、前年同期の 278 億円の営業赤字からさらに 93 億円悪化して、371 億円の赤字となった。欧州はパワートレインユニットが好調で同 14.7%増収、36.1%増益となったほか、中国もハイブリッドトランスミッションが伸び、同 17.9%増収、47.2%増益と好調だった。ASEAN・インドは円安の影響などで同 3.4%増収となったものの、販管費の増加などにより 4.4%減益となった。

通期計画はリコールに伴う品質関連費用を第３四半期に計上したことから、売上高は据え置きながら、営業利益で 600 億円、当期利益で 500 億円下方修正された。

同社は中計で、25 年度までに総資産の 10%(4000 億円)を目標に保有資産圧縮を進めており、事業資産の圧縮や保有株式の売却、グローバル在庫の圧縮などを進めている。また、電池骨格（電池を衝撃から保護、温度管理で電費削減、劣化抑制）・ギガキャスト（ボデーアルミ骨格）戦略を進め、カーメーカーとの協業やアライアンス活用によって、2025 年に 200 億円、2030 年に 2000 億円の売り上げを目指している。

決算説明会資料

（大谷　正之）

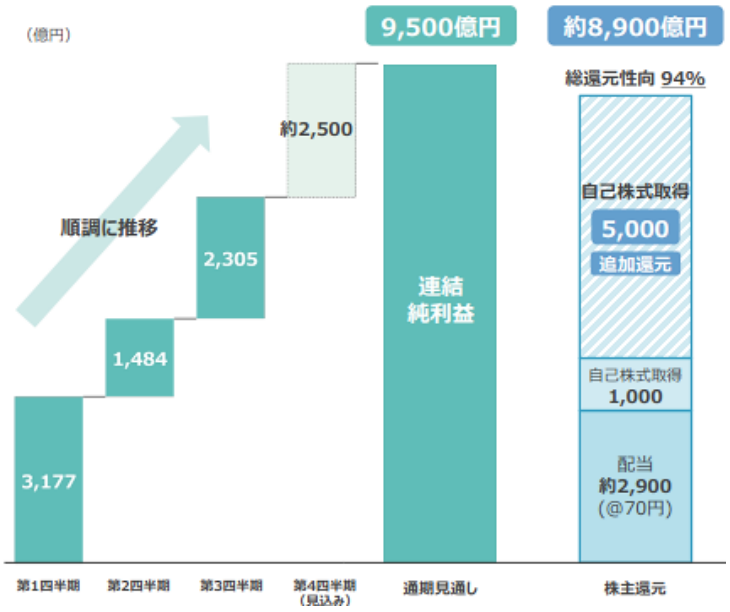
8058 三菱商事

第３四半期の純利益は前年比 27.1%減の 6966 億円。豪州原料炭事業における市況下落の影響を受けたが、通期計画の 9500 億円は据え置いた。

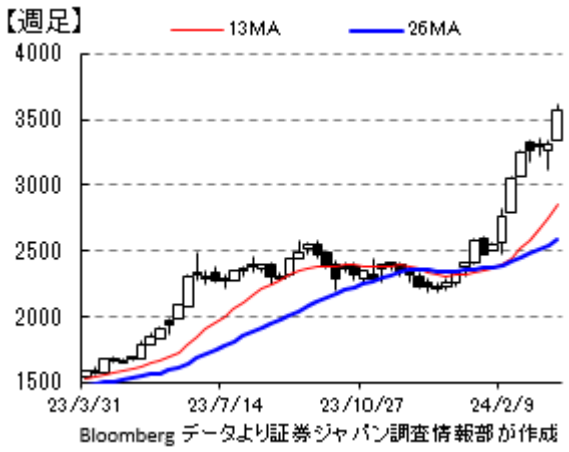
株主還元策として、発行済み株数の 10%に当たる４億 1700 万株または 5000 億円を上限とした自己株式取得を実施、期間は２月７日から９月 30 日までとし、10 月 31 日に取得した全株式を消却する予定。総還元額は、すでに実施分の 1000 億円と配当を合わせ、過去最高の 約 8,900 億円を見込む。また、野内最高財務責任者が、来期（25 年３月期）は増配を検討する、と日経新聞が３月 13 日付けで報じた。

KDDI は、同社が 50%を出資しているローソンにが TOB を実施、同社以外の一般株主から約 5000 億円で 50%取得を目指す。KDDI は通信以外の事業を強化しており、昨年同社より共同経営について提案を受けていた。３社の資本業務提携により、ローソンの約１万 4600 のリアル店舗と KDDI のデジタル技術を融合し、新たなサービスを提供する狙い。

通期見通しに対する進捗・株主還元



説明会資料より



IR 資料

7267 ホンダ

第３四半期の営業利益は前年比 47%増の１兆 764 億円。二輪事業では主にブラジル・欧州で販売台数が増加し、過去最高の営業利益・営業利益率を達成。四輪事業は品質関連費用の発生はあったものの、北米を中心とした増収効果により営業利益は前年比で大幅に増加。全体では主にアジアにおける厳しい市場環境はあるものの、収益体質の更なる強化や為替影響を反映し、計画を 500 億円増額して１兆 2500 億円に上方修正した。発行済み株数の 0.7%に当たる 3400 万株または 500 億円を上限とした自己株式取得を発表、期間は３月１日から４月 30 日まで。

●新たな協業に関する直近のニュース

・日産自動車株式会社と、自動車の電動化・知能化に向け、戦略的パートナーシップ の検討を開始する覚書の締結を発表。カーボンニュートラルおよび交通事故ゼロ社会に向けた取り組みをさらに加速するためには、環境対応技術・電動化技術・ソフトウェア開発などの領域に関する強化が不可欠とし、両社の強みを持ち合い、将来的な協業を見据えた検討が必要と考え、今回の合意に至ったとした。具体的には、自動車車載ソフトウェアプラットフォーム、バッテリーEV に関するコアコンポーネント、商品の相互補完など、幅広いスコープで検討を進めるとしている。

・ソニーG と折半出資で設立したソニー・ホンダモビリティは、KDDI と、コネクテッドカーに関連するビジネスの推進を目的に協業を開始すると発表。2025 年に販売予定の「AFEELA（アフィーラ）」の量産モデルに、KDDI がグローバル通信プラットフォームを提供する。納車は北米から開始し、日本では 2026 年内を予定している。

・パワー半導体などで強みを持つ独インフィニオンテクノロジーズと自動運転や電動車など次世代車の分野で協業すると発表。先進運転支援システム（ADAS）や車に将来搭載されるシステムの構成について開発段階から連携して市場投入を早める。電圧を制御するパワー半導体の共同開発も視野に入れる。

2023 年度 連結業績見通し　説明会資料より

Honda グループ販売台数 (連結売上台数)（千台）〔千台〕	2022年度 実績	2023年度 見通し	増減率	前回見通しからの増減
二輪事業	18,757	**18,800**	+ 0.2%	-
	(12,161)	**(12,240)**	(+ 0.6%)	(- 30)
四輪事業	3,687	**4,100**	+ 11.2%	-
	(2,382)	**(2,900)**	(+ 21.7%)	(- 20)
パワープロダクツ事業	5,645	**3,850**	- 31.8%	-
	(5,645)	**(3,850)**	(- 31.8%)	(-)

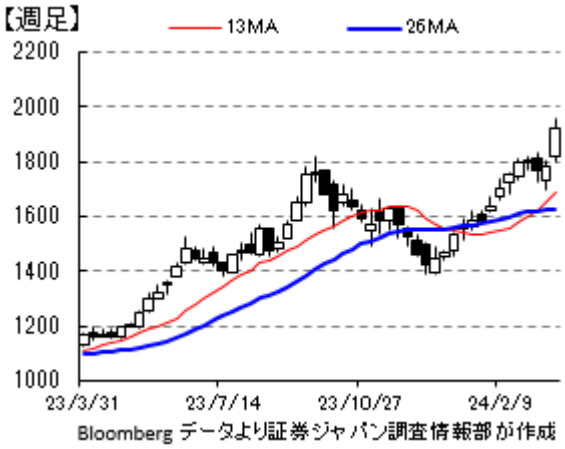
損益状況 （億円）	2022年度 実績	2023年度 見通し	増減 額	増減 率	前回見通しからの増減額
売上収益	169,077	**202,000**	+ 32,922	+ 19.5%	+ 2,000
営業利益	7,807	**12,500**	+ 4,692	+ 60.1%	+ 500
営業利益率	4.6%	**6.2%**		+ 1.6pt	+ 0.2pt
持分法による投資利益	1,174	**750**	- 424	- 36.1%	-
税引前利益	8,795	**14,450**	+ 5,654	+ 64.3%	+ 500
親会社の所有者に帰属する当期利益	6,514	**9,600**	+ 3,085	+ 47.4%	+ 300
１株当たり当期利益 *2	128.01円	**195.83円**		+ 67.82円	+ 6.19円
期中平均為替レート *3 米ドル	136円	**142円**		7円 円安	2円 円安

*1 親会社の所有者に帰属する当期利益

*2 2023年9月30日を基準日、2023年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。
1株当たり当期利益は、当該株式分割を考慮しています。株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期利益は、2022年度実績：384.02円、2023年度見通し：587.50円となります。

*3 2023年度 米ドル為替レート（上期実績 141円 下期前提 144円）

IR 資料



9613 NTT データ G

昨年７月に、国内事業を担う NTT データと海外事業を担う NTT データインクを傘下とした持ち株会社に移行した。第３四半期累計の営業利益は前年比 7.4 %増の 1971 億円。売上高は連結拡大影響や日本セグメント・欧州における規模拡大及び為替影響等により増収、営業利益は海外セグメントにおける事業統合費用・構造改革費用の増加はあるものの、連結拡大影響や増収などに伴い増益となった。

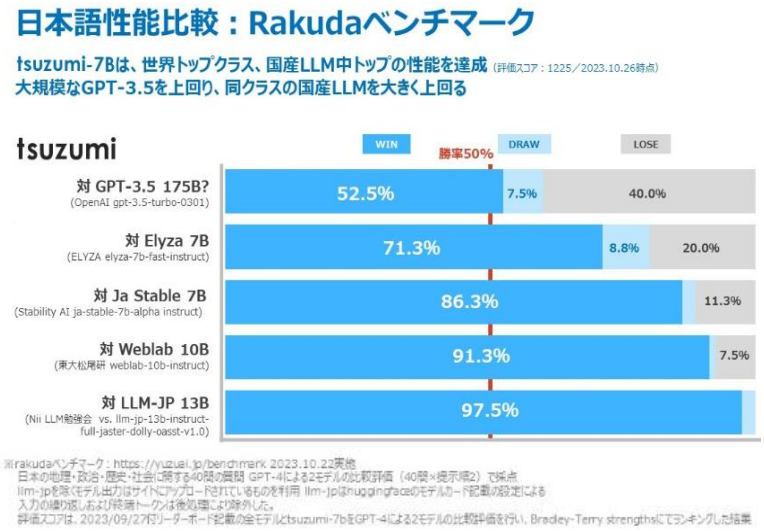
海外で実績を上げてきた M&A を国内においても注力するとして、25 年度までに約 1000 億円を投じることを表明。その目的は、海外で功を奏している自社技術や製品によるシステム提案は利益率が高く、国内においても「伴走型」ビジネスモデルに向けてコンサルティングの強化を図るためとした。ビジネスの対象として、実績のある地銀や官公庁などの金融、公共システムや、NTT が手掛ける生成 AI の LLM「tsuzumi」（大規模言語モデル）などが考えられ、投じられる資金の規模からも Sler 業界（エスアイヤー：システム開発や運用などを担う）の再編を招く大掛かりなものとなり得よう。

●「tsuzumi」生成 AI　LLM（large language model、大規模言語モデル）について

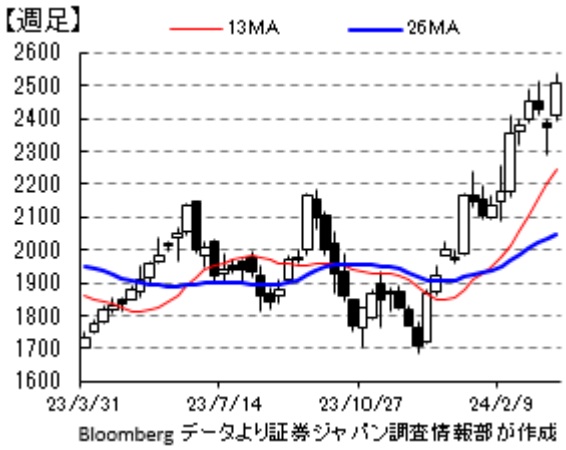
LLM（大規模言語モデル）とは、大量のテキストデータを使って学習された言語モデルで、言語の理解や文章の生成に優れた能力を持つもの。膨大なパラメーターとデータを用い、ディープラーニングにより人間の言葉の構文や意味を捉え、時事など、一般知識や事実などを記憶する。学習に要するエネルギーは膨大な電力量や大規模な GPU クラスタを必要とすることから、様々な業界に特化するためのチューニングや推論にかかるコストも膨大となるなど、学習環境を準備する経済的負担面が課題となっている。

NTT が開発を進めている「tsuzumi」は英語と日本語に対応し、パラメーターサイズは軽量版で 70 億と、OpenAI 社 GPT-3 の 1750 億に対して約 25 分の 1 のサイズでありながら世界トップレベルの日本語処理性能を持つとしている（2023 年 10 月時点）。

また、一般の LLM に新たな知識の追加学習には、膨大な数のパラメーター全てを再学習するためコストが大きくなるが、「アダプタ」の利用により、特定の業界に特有の言語表現や知識に対応するようなチューニングを少ない追加学習量で実現し、コストを抑えることが可能としている。さらに今後は、視覚や聴覚といったモーダルにも対応し、文書画像を提示しながらの質問への回答や、ロボットが自分の身体感覚やヒトの身体的特徴を理解し、現実世界での人との協調作業も可能なモーダル拡張にも対応する予定。



NTT 研究開発より



tsuzumi について　　IR 資料

（東　瑞輝）

タイムテーブルと決算予定（予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください）

＜国内スケジュール＞

3月25日（月）

1/22、23 の日銀金融政策決定会合議事要旨（8：50）
1月景気動向指数改定値（14：00、内閣府）
2月スーパー売上高（14：00、チェーンストア協）
2月外食売上高（14：00、フードサービス協）
2月百貨店売上高（14：30、百貨店協）
2月半導体製造装置販売高（15：40、SEAJ）
上場　イシン<143A>東証ｸﾞﾛｰｽ

3月26日（火）

2月企業向けサービス価格（8：50、日銀）
基調的なｲﾝﾌﾚ率を捕捉するための指標（14：00、日銀）
上場　LisB<145A>、ソラコム<147A>、
　　ハッチ・ワーク<148A>、JSH<150A>東証ｸﾞﾛｰｽ

3月27日（水）

上場　コロンビア・ワークス<146A>東証ｽﾀﾝﾀﾞｰﾄﾞ、
　　シンカ<149A>、ダイブ<151A>東証ｸﾞﾛｰｽ

3月28日（木）

1/18、19 の日銀金融政策決定会合「主な意見」（8：50）
上場　カウリス<153A>、
　　情報戦略テクノロジー<155A>東証ｸﾞﾛｰｽ

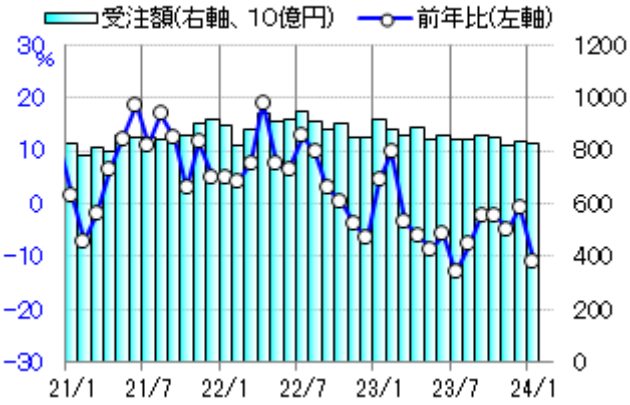
3月29日（金）

2月有効求人倍率・労働力調査（8：30、厚労省）
3月東京都区部消費者物価（8：30、総務省）
2月鉱工業生産・出荷・在庫（8：50、経産省）
2月商業動態統計（8：50、経産省）
2月住宅着工、建設受注（14：00、国交省）
上場　マテリアルグループ<156A>、
　　グリーンモンスター<157A>東証ｸﾞﾛｰｽ

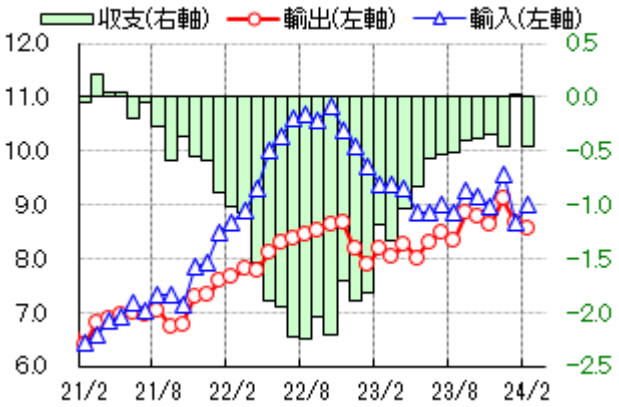
＜国内決算＞　特になし

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

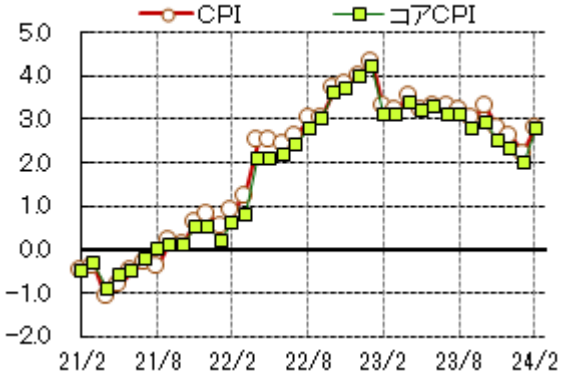
機械受注[コア](十億円、前年比:%)



貿易収支(季調済、兆円)



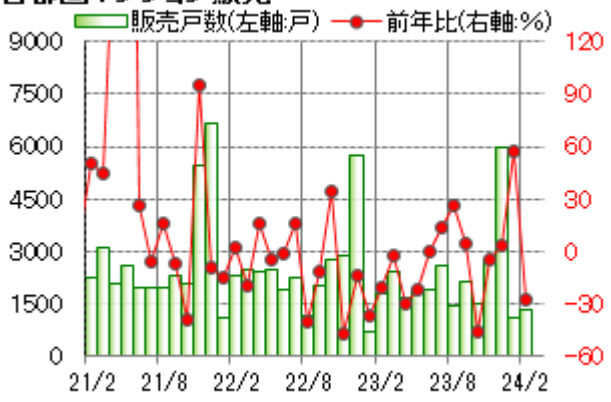
全国消費者物価 CPI、コアCPI 前年比(%)



訪日外客数

日本政府観光局データより、証券ジャパン調査情報部が作成

首都圏マンション販売



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

タイムテーブルと決算予定（予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください）

＜海外スケジュール・現地時間＞

3月25日（月）

米　2月新築住宅販売

休場　インド（ホーリー）

3月26日（火）

米　2月耐久財受注

米　1月S＆Pケース・シラー米住宅価格

米　3月消費者景気信頼感指数

3月27日（水）

NY国際自動車ショー報道公開（～4月7日）

3月28日（木）

米　10～12月期GDP確定値

米　3月シカゴ景況指数

米　3月ミシガン大消費者景況感指数確報値

休場　マレーシア（コーランの啓示日）、
メキシコ、フィリピン（聖木曜日）

3月29日（金）

米　2月個人消費支出（PCE）物価

休場　米国、英国、カナダ、独、仏、スイス、ベルギー、伊、スペイン、オランダ、香港、シンガポール、インドネシア、フィリピン、インド、メキシコ、ブラジル、豪州、NZ、南ア、（聖金曜日）

3月31日（日）

中　3月製造業PMI

欧州、夏時間入り（英との時差+8時間）

＜海外決算＞

3月26日（火）

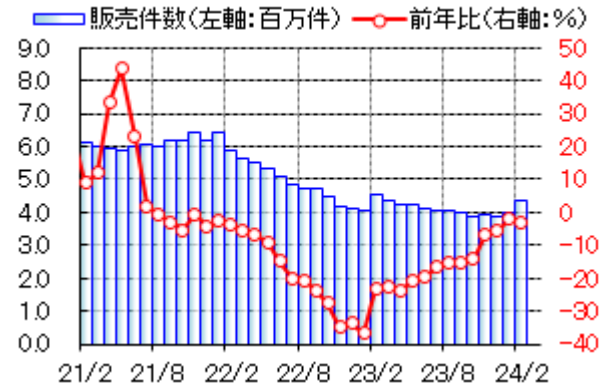
エヌシーノ

3月28日（木）

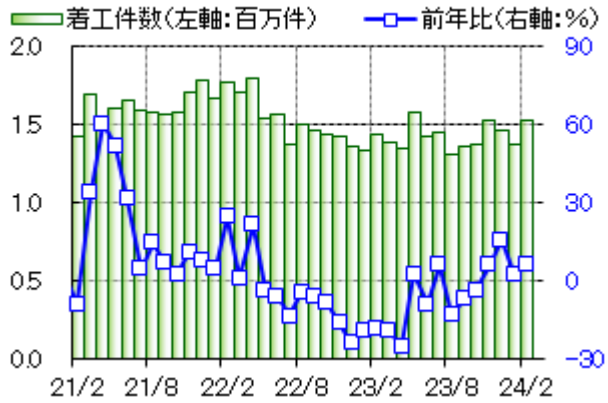
ウォルグリーン

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

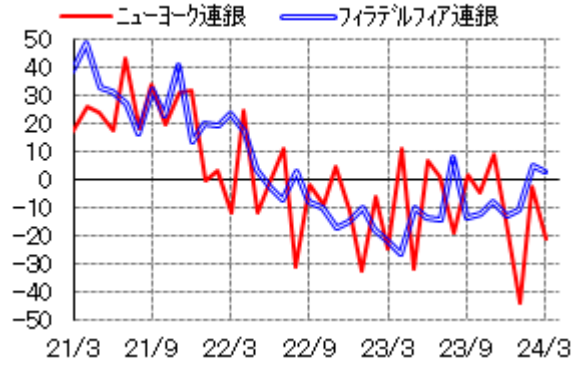
米中古住宅販売



米住宅着工

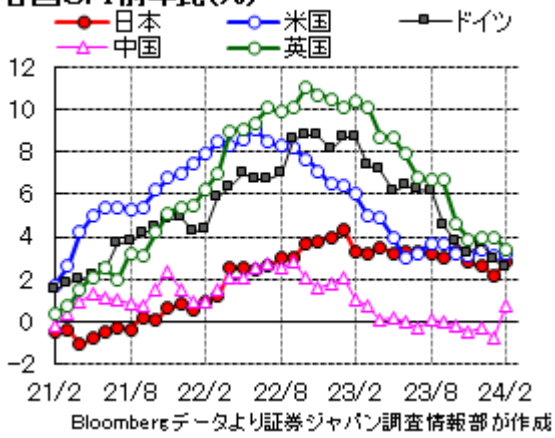


米国各連銀製造業景況感



独ZEW景気指数

各国CPI前年比（%）

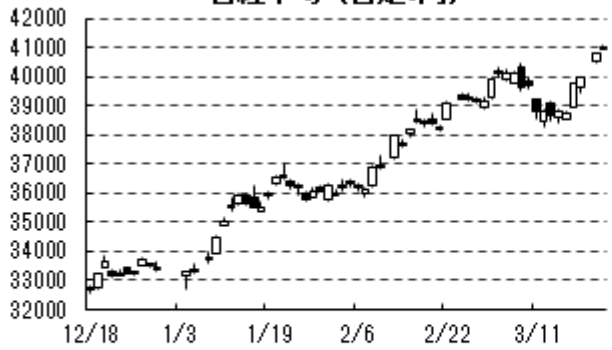


（東　瑞輝）

各種指数の推移 （Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成）

3/22 15:40 現在

日経平均（日足:円）

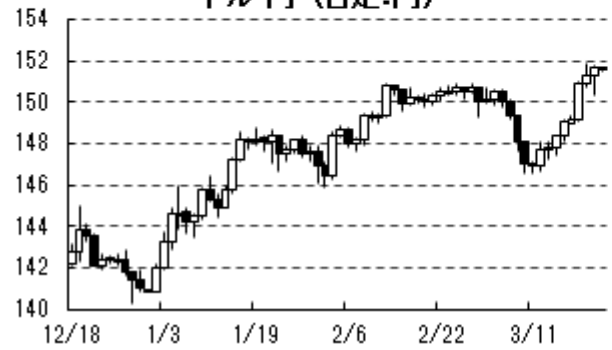


NYダウ（日足:ドル）

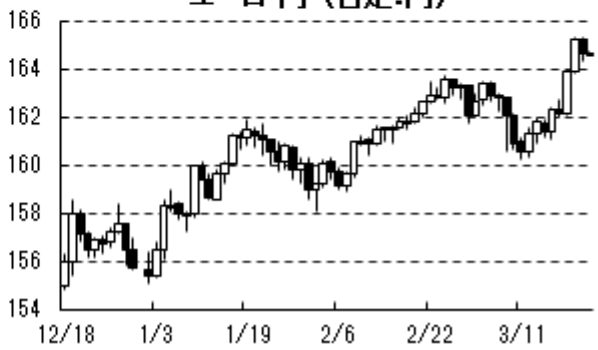
TOPIX（日足）

NASDAQ（日足）

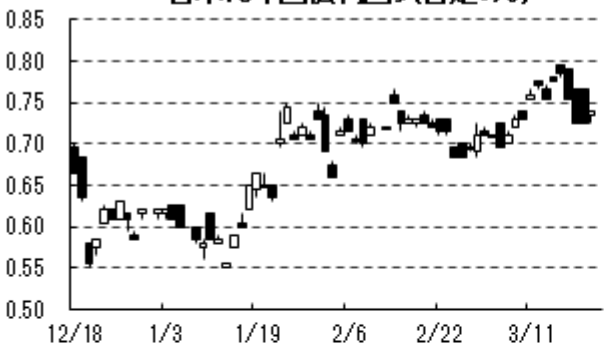
ドル･円（日足:円）



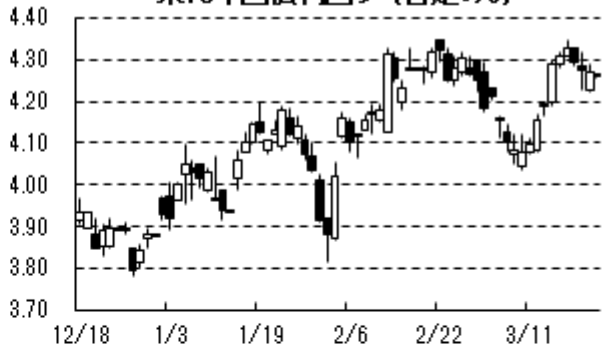
ユーロ･円（日足:円）



日本10年国債利回り(日足:%)



米10年国債利回り（日足:%）



金先物CMX（日足:ドル）

WTI（日足:ドル）

投資にあたっての注意事項

●手数料について

〇国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、1 取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2650%（税込）（但し、最低 2,750 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 550 円（税込）、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,100 円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,650 円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いただきます。

※1 日定額コースは、取引回数（注 1）が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 22,000 円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注 2）

注 1 取引回数＝約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

〇外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大 1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

〇外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出会値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に 3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

〇非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

〇投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

〇外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

〇株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30%以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30%以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

〇債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

〇投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2024 年 3 月 22 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第 170 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

コンプライアンス推進部審査済　20224 年 3 月 22 日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。